

## 講義3 「現代のテロリズム」

防衛大学校国際関係学科助教授 宮坂直史

## 1. テロリズムの歴史的背景

2001年の9.11テロと炭そ菌手紙事件（Amerithrax事件）以降、テロリズムは国際的な安全保障の最重要課題として急浮上し、「新しい脅威」の代表格となった。国連大学がセミナーのテーマにこうしてテロリズムを取り上げるようになったのも、おそらく9.11後であろう。国家間の戦争や対立、民族・宗派勢力間の領土や政治権力をめぐる内戦とも異質な点で、そして世界に与えた持続的衝撃という点で9.11を境にして、テロリズムを「新しい脅威」と命名することに問題はないであろう。

だが、テロリズムもテロ対策も9.11を境にして突如として国際社会に出現したわけではもちろんない。すでに9.11以前からテロリズムは極めて重要な国際的な安全保障問題であった。1999年までに世界のほとんどの主要地域では、地域機構を主体とした反テロ協定が結ばれていた。それとは別に、国際テロリズム関連条約・議定書も12本そろい（9.11テロまでに、そのうち最新の「テロ資金供与防止条約」のみ未発効であった）、国連決議やG8サミットのテロ対策関連の勧告によって、これら条約への早期批准が国連全加盟国に繰り返し呼びかけられていた。9.11後に新たに追加されたものは「核テロ防止条約」（2005年）だけである。

ビンラディンやアルカイダも一部の専門家や情報・捜査機関の担当者だけがフォローしていた問題では決してなかった。日本の一般新聞紙上でさえも、彼が腎臓透析を受けたとか、息子の結婚式に顔を出したという外電を、9.11テロのはるか前から掲載していた。つまり、彼らはそこそこ有名人であった。

9.11テロの新しい点はどこにあるだろうか。大量殺傷型テロという形態に注目しても、それは2001年ではなくて、同じ場所で1000人以上が負傷した1993年2月26日の世界貿易センタービル爆破事件（米国版2.26事件！）がその発端であろう。

自爆もハイジャックもすでに馴染みであった。大都市上空で自爆とハイジャックが合体するのはさすがに初めてであったが、日本でも1999年7月にそのようなテロをあわや大惨事寸前まで経験した。このときは機長殺害という痛ましい結果を伴った。

炭そ菌手紙テロ事件はどうだろうか。それが発生する前年の2000年に、米国内だけで200件もの炭そ菌「偽装」事件が発生している。1990年代からバイオテロの脅威は増すばかりであり、それこそ読みきれないほどの論文が生産されていた。

少しさかのぼって1970年代、80年代、すでにテロリズムは国境を越えて国際化しており、グループ相互の連携もみられた。無差別的な攻撃も多かったし、テロに対する軍事的な対

応も多々見られた。超大国はその強大な軍事力をもってしてもテロリストに翻弄され続けた。たとえば米国は1979年に発生したテヘラン米大使館人質事件の救出作戦（1980年）に失敗し、1982年～1984年にレバノンでの平和維持活動においてテロ攻撃に敗北し撤退した。1986年にリビアを空爆したものの、88年にはパンナム機爆破事件という報復を受けた。さらに、分離主義の過激派に直面している国では、テロ対策を強化することが民主主義や自由にとっていかなる問題をもたらすのか、というまさに今日議論されていることが問われていた。

9.11テロ前後の非連続性、綿々とつづくテロリズムの底流についても、いろいろと考えてみる価値があると思われる。

さて、テロリズムやテロリストが新たな政治的な語彙として加わるようになったのはフランス革命期であることは広く知られている。そのときのテロリズムは「恐怖のシステム」（アカデミー・フランセーズの1798年の規定）であり、体制側をテロとしていた。19世紀以降、革命を軸に「赤色テロ」、「白色テロ」という区別が各種の百科事典に記載されるように、テロ行為者はあるときは体制であり、また反体制側であった。

テロリズムという用語が普及する以前から、組織的なテロ行為は行なわれてきた。紀元1世紀、ローマ帝国の支配に抵抗したユダヤ教徒ゼロテ党 *Zealot* の実行部隊であるシカリ派 *sicari* は、司祭などを短剣で刺殺することを慣わしとしていた。11世紀、イスラム教イスマイル派の分派「暗殺教団」 *Assassins* はペルシャ周辺で、スンニ派やキリスト教徒を多数殺害した。インドでは長年にわたって「タグ団」 *Thuggee* が、ヒンズー教の女神カリに捧げるために旅行者を道中襲い絞殺した。これらについては、デービッド・ラパポートが論文に書いてから（“Fear and Trembling”, *American Political Science Review*, Vol.78, No.3, 1984）、宗教テロの歴史的な先例としてたびたび取りあげられてきた。

ただ、現代のテロリズムを歴史的に再検討するには、19世紀後半から20世紀初頭のアナーキストのテロリズムを無視できないであろう。彼らは、政治的なイデオロギーを掲げて、国家、制度、生活様式そのものに反乱し、破壊を叫び、要人暗殺のみならず、無差別的な殺傷を正当化する議論を生み出した。また、彼らはテロリズムが劇場で行なわれるものであり、観客の視線を常に意識していた。ヨハン・モストは『爆弾の哲学』で人民を覚醒させるにはまず異常な暴力が行使されなければならないと説いた。モストは新兵器を追求し、口での宣伝ではなく、「行動による宣伝」戦略を信じた。しかし真に社会的な衝撃をもたらすことは、当時の人々が頻発するテロリズムの解釈、意味づけに慣れていただけに難儀であった。これではいくらテロを起こしても人々に「またか」と思わせるだけで、社会や体制を揺さぶるほどの衝撃とは程遠い。そうなると、自意識過剰なテロリストをして人々にテロの原因など思いつかせることができないような突飛な事件を考えねばならない。ジョセフ・コンラッドは小説『密偵』（1907年。翻訳は岩波文庫）を通じて、その心理を登場人物に語らせている。

「世論に何らかの影響をもつような爆弾攻撃は、いまや復讐だのテロリズムだのといった意図を越えなければならない。ひたすら純粋に破壊的でなければならない。他に何か目的があるのではなどと露ほども疑われることなく、ただひたすら純粋に破壊的でなければならない」。

こうしてテロをスパイにけしかける某国一等書記官が標的にあげたものは、グリニッジ天文台（本初子午線）——誰にとっても神聖侵すべからざる呪物的崇拜物である科学、その科学のなかで誰もが知っているシンボル——であった。1894年にグリニッジ天文台爆破未遂事件が実際に起こっており、それをコンラッドは「どう理屈をこねても、その原因を推し測ることなどどうてい不可能なほど馬鹿げた、愚劣きわまる流血事件」と述べている。

テロリズムは、むかしも今も、政治的に解釈できるものが多い。目的合理性という観点から考えると首をひねるようなテロであっても、政治的な暴力といえるものが多い。しかし、その一方で、ファナティックなもの、政治的な大義を掲げているふりをしている犯罪者的なテロリストもいる。自らの名前や事件名を歴史に永遠に残したいとする「自己賞賛的なテロリズム」もある。紀元前356年にヘラストラトスがアルテミス神殿（古代小アジア西岸のギリシャ人都市：エペソ）を放火したのがその原点ともいえよう。少なからぬテロリズムの理論家たちが、政治的なテロリズムと、犯罪的なテロリズムを区別し、テロを類型化している。

国家や社会に衝撃を与えることを目標とするならば、前のテロを上回らなければならない。それを見てもらうために、パブリシティを共通の要素とするテロリズムが、非政治的な、純粋に破壊的なものに変質してもおかしくはないだろう。

## 2. テロリズムの原因論

さて、テロリズムの原因とは何か。原因をつきとめることは、その対策を講じるためにも重要である。その原因としては、しばしば経済的貧困、政治的抑圧、社会的不平等、教育の欠如、宗教、特定の国の特定の政策などが指摘されてきた。しかもこのうち貧困や抑圧などテロリストが生まれやすいであろう負の環境を「根底原因」（ルート・コーズ）として、それを改善しないとテロは無くならないとも言われてきた。

しかしテロリズムの原因はそれほど簡単につきとめられるものではない。少し考えればわかることだが、テロリズムの原因というその言い方自体が曖昧である。

第一に、それは、テロ組織が生まれる原因なのか、個々のテロ行為の直前に存在する原因なのか、それともテロ行為が続く原因なのか。焦点がかみ合わないままに議論されることも多い。テロ組織はいつ生まれるのか、はっきりした起点が見出せるのであろうか。テロ組織は常に変化しているのだから、そのプロセスをみるべきではないだろうか。

第二に、「原因」と一括りされるものの中には、テロに何らかの影響はあるものの直接的な因果関係はない「背景」、テロ行為の引き金（トリガー）になる直前の「出来事」、テロ組織の幹部または実行者の「動機」という異なる性質のものが混在している。これらの

区別が必要ではないだろうか。

第三に、個別のテロリズムの原因と、テロリズム一般の原因が区別なく語られることもある。たとえば、今日のテロリズム＝イスラム過激派のテロ、では決してない。後に述べるように多種多様である。その多様性を自覚することなく、一纏めにし、テロの原因は経済的貧困であるとか、政治的な抑圧にある、あるいはアメリカやイスラエルの政策にあるというのは間違いであろう。個別と一般は分けなければならない。

テロリズムの原因について述べたものを拾っていくと、それが1つの原因に還元できるかの如くの発言が多い。それは因果関係の分析に慎重であるべき学者による、学会での発言でさえそうである。

われわれは、戦争一般の原因や、犯罪一般の動機について、たった1、2の言葉で説明しようとするだろうか。戦争も犯罪も多種多様である。それを前提にして、理論的に類型化する作業も無数にある。そこで、何か1つの因子を除去すれば戦争や犯罪はなくなる、という主張が学術的になされることはまずない。テロリズムも、戦争や犯罪と同じく複雑な現象であるのだが、その原因が断言されることが多いのはなぜだろうか。

貧困や差別や抑圧などの外部環境要因をルート・コーズにみたてる議論が多いが、同一環境下においてもテロリストにならない者の方が数多くいる事実、そして物質的に豊かで自由な社会から多くのテロリストが輩出している事実、その身分や出自から社会的に差別されているわけではない者がテロリストになっている事実、これらは、テロリストになる者の心理、世界の認知過程もまた分析すべきであることを示唆している。筆者はルート・コーズ論者ではないが、もしその名称を使うのならば、テロリストを取り巻く外部環境ではなく、個々人の内面をさすものとして使うことがふさわしいように思える。

ともあれ、テロリズムを理解する際に、1つの原因で満足することなく、複眼的な視座をもつべきであろう。

ここではまず手始めに、テロリズムを、テロリスト（テロ組織）の盛衰プロセスとして捉えておこう。そのプロセスを、

- ① 何らかの社会的・政治的運動が生まれる段階、
- ② それが過激化、拡充していく段階、
- ③ テロ組織として広く認知される段階、
- ④ 当局とのたたかひを通じてテロ組織が変容する段階、
- ⑤ テロ組織が弱体化、消滅または政党化する段階、

と分けてみる。社会に突如としてテロ組織が誕生するわけではなく、その前段がある。①はまだ表現手段が非暴力的であるか、もしくは問題だと認知されない段階である。この段階での監視や取締まりは民主主義国家では慎重にならざるを得ないし、それ以前にその運動や集団に将来の過激化の芽があっても見抜かれることはなかなかない。②に移行すると、すでに暴力行為がなされ関係者や当局など一部はその危険性や異常性に気づくこともあるが、一般的には見過ごされることが多い。外国でのことならば尚更である。③は当局から

テロ組織と認知され、ようやく広く一般にもその危険性が知れ渡る段階である。当局の対策や対応も表立って激しくなる。その結果、テロ組織も変容を余儀なくされるのが④段階である。組織は常に分裂、合併、リーダーの交替、目標の変更などによって変化するものであるが、当局との対決が激しくなれば③以前の段階よりも変化は急である。最後に⑤は弱体化、消滅するか、もしくは長期間戦いに負けずについては正統性を得る（政党になる）段階を示している。いずれの場合もテロ組織ではなくなる。

社会の多くがテロリズムの危険性に気がつき、原因を論じるときには③以降の段階であり、しかもそれは変容している。そのときに①や②に遡って原因を求めても、時間の経過によってテロ集団を取り巻く環境が変化していることもある。比較的無名なときとは、動機も目標も異なる場合がある。

以上の5段階プロセスをわれわれに最も馴染みのある2つの組織（オウム真理教とアルカイダ）に当てはめたものが【表1】である。

【表1】テロ組織のプロセス

	①運動の誕生	②組織の拡充・過激化	③テロ組織として認知	④変容	⑤弱体消滅又は政党化
オウム真理教 (アーレフ)	1984年、ヨーガ教室(オウム神仙の会)として始まる。87年からオウム真理教に。	1988年～教団内部で事件(殺人など)、次に外部と対決、多数の事件を起こす。	1995年～地下鉄サリン事件ほか。国際社会からテロ組織として認知される。	1999年～団体規制法によって観察処分下にある。内部分裂の様相。	現況は信徒1200人、全国30箇所施設(公的発表)。分裂はかえって危険か。
アルカイダ	1980年～ビンラディンは対ソ聖戦支援。88年にアルカイダ立ち上げ。	1991年～スーダンで活動。96年から再度アフガニスタンへ。対米聖戦宣言など。	1998年、米大使館同時爆破事件によって米国その他主要国、国連安保理と敵対。	2001年9.11後、アフガニスタンの拠点を失う。多数が殺害、拘束される。	2002年～パキスタン北西部潜伏。本体は弱体化するものの関連団体が活発にテロ。

【筆者作成】

このようにテロリズムをプロセスでみていくと、テロの「根底原因」とは何か、どの段階の何を指すのか迷うはずである。オウム真理教の場合は教団の前進であるヨーガ教室時代にあったのか、それともそれ以前の松本智津夫(麻原彰晃)の人間性か、麻原に引き寄せられた信徒の心理か、1980年代という時代的背景か、それとも個々の事件を起こすときの動機にあるのか、信奉していた宗教か。心理学者は麻原やメンバーの心理に、社会学者は社会に、宗教学者は宗教にそれぞれ注目して分析するだろう。それらをすべて寄せ集めて何が最も重要か、分析的に「根底原因」を1つに特定しても常識的に総意は得られないであろう。

アルカイダはもっと複雑になる。①と②の段階でアルカイダの性格は全く異なる。1991

年から96年までスーダンにビンラディンが居住していた時代に、事業を拡大しながら、過激主義者と接触し、武力でカリフ制国家を実現させる信念を強固にし、ソ連と戦ったアルカイダとは違う新生アルカイダの構想を深めていった。しばしば、80年代のアフガニスタン戦争で米国がイスラム義勇兵を支援したことが自業自得だと言われるが、当時と90年代以降は国際政治の時代背景が全く違っており、イスラム過激主義の起点や発展をアフガニスタン戦争だけに求めるのは単純化した見方である。もしかすると、いまも国際社会は同じようなミスを犯しているかもしれない。いま当然の如く支援している集団が10年後に過激なテロ組織にならないとも限らない。また、ビンラディンが対米憎悪を決定付けたのは湾岸危機勃発直後(1990年8月)に米軍がサウジアラビアに駐留したことだと言われているが、国際政治は無名の一私人の思惑に調子を合わせることはない。

問題は②の過激化の段階で食い止めることであろう。テロリズムの過激化の研究はなされてきた。しかし何らかの指標を導入して、何以上の状況ならば黄色信号だから断固した処置を行なうとか、そのような政策は困難であろう。国際社会も個々の国も、今まで多くのテロ組織の過激化を止めることができなかった。根底原因の除去は言うは易くで、後知恵的なところもあり、政策的に具体化するのには難しい。他国の問題であればなおさらであろう。不断の情報収集とその国際的な共有が必要であり、それを中核に据えた未然防止措置が不可欠である。

### 3. テロリズムの現代的な特徴

まず、テロ行為の主体について全般的な傾向を掴んでおこう。

冷戦時代(1947年～1989年)の国際政治はソ連を中心とする共産主義諸国が一方の極を形成していた。それに関係して、共産主義イデオロギーに基づくテロ組織が多かった。1960年代後半に創設されたパレスチナの代表的なテロ組織であるPFLP(パレスチナ解放人民戦線)も、その戦いを反帝国主義と規定して、マルクス・レーニン主義を標榜していた。ランド研究所=セント・アンドリュース大学の国際テロリズム統計によれば、冷戦時代はいわゆる宗教的なテロ組織は数少なかった。1980年時点では64集団のうちわずか2集団が宗教的テロ組織であった。それが過半数近くの割合を占めるのは1990年代半ばになってからである。

21世紀に入ると宗教的なテロ組織による事件が急増し、テロ問題=イスラム過激派と思われることもあるが、もちろんそうではない。【表2】は米MIPTのテロリズムデータベースからの数値であるが、宗教テロの急増もさることながら、ナショナリスト・分離主義の主体もそれ以上のテロを記録している。長年その代表格であった、IRA(アイルランド共和軍)、LTTE(タミール・イーラム解放の虎)、ETA(バスク祖国と自由)は、最近では、それぞれ停戦あるいは和平交渉の動きがみられるように鎮静化しつつあるが(もちろん平和への道が単線的に延びているわけではないので、停戦や和平の動きがあると同時に暴力がなくなるわけではない)、なお全体的にみるとナショナリズム・分離主義的な主体は数

多くのテロ事件を引き起こしている。共産主義主体のテロもなくなったわけではない。

【表2 テロ主体の類型別の件数 2001.1.1～2005.12.31】

	2001年	2002	2003	2004	2005
アナキスト系	3	6	17	14	11
反グローバリスト系	7	8	8	3	0
共産主義系	157 346	411		187	257
過激環境保護系	18 5	12		15	5
ナショナリスト・分離主義	261 736	282		245	480
人種差別主義	1 0	7		9	5
宗教テロ	99 666	108		154	425
右翼	16 2	17		17	3
	*期間総件数13,753（うち主体判明は約36%）				

出典) 米国MIPTテロリズム・ノリッジ・ベース (<http://tkb.org>) より筆者作成。この期間の組織別テロ件数のワースト3は、1位ハマス(502件)、2位コロンビア革命軍(355件)、3位ネパール共産党毛沢東主義派(315件)と記録されている。

テロ行為の主体についてさらに考えるべきことは、第一に、特定の国家に依存することなく活動し、第二に、さらに一歩進んで、「脱組織化」ともいえるような現象であろう。

第一の点は、国家支援テロリズムの減少ということである。1992年、国連安保理は、米パンナム機の爆破テロ(1988年12月)に関与したリビアに制裁を科した。これはテロ支援について安保理が国家を裁く初めてのケースになった。その後、スーダンとアフガニスタンもテロ支援で国連安保理は制裁決議を採択した。これらは1990年代のことである。2001年の9.11テロ以降、国家支援テロに反対する国際規範はより一層強固になった。国家にとっては特定のテロ組織とあからさまな関係をもつことはリスクを背負うことになった。90年代以前とは様変わりした。周知の通り、かつて日本赤軍の日本人国際テロリストが数々の国際テロ事件を引き起こしてきたが、彼らが一定の国に逃げ込んでしまえば、訴追も引渡しもされなかった。その一定の国のリストは長かった。90年代以前は、国家支援テロを国際社会がほぼ一体となって非難し、制裁するような形はできていなかったのである。

テロ支援国家への制裁を早くから政策として取り入れたのは米国である(1979年～)。

だが現在、米国が「テロ支援国家」として指定しているのはわずか6カ国（イラン、シリア、キューバ、北朝鮮、スーダン、リビア）しかない。そのうち北朝鮮は古い事件で指定されており（1987年の大韓航空機爆破事件）、スーダンとリビアはテロ支援から足を洗ってしばらくたつが、様子見が続いている。本当に問題視されているのはイランくらいである。

テロリスト側にとっても、特定の国家に支援されなくても合法、非合法の商売を営み、他のテロ組織や犯罪グループとの取引によって活動基盤を維持する方がサバイバルできるという時代である。また、テロ支援国家というのは、内政不干涉の盾をもつ立場の強い、庇護する国家と、立場の弱い庇護されるテロリスト、の関係であった。だが、いまや「破綻国家がテロの温床となる」という議論にもあらわれているように、その立場が逆転して弱い国家に強いテロリストが寄生するような事態すら考えねばならなくなった。

第二に、脱組織化である。常に一定以上の勢力を保持し、指揮系統が確立し、役割が分担され、メンバーシップが明確な集団を「組織」というならば、未組織でごく一時的な小集団または諸個人によるテロも目立ってきた。2001年から2005年末まで全世界で1万3,753件のテロが記録されているが（MIPTデータベース）、その6割以上は実行者（実行組織）が不明である。声明を出さないと、犯人が捕まらないのでわからないのである。だがその背景には、大事件でさえも、有志連合的に集まり離れていくテロリストの姿が垣間みられる。2005年7月のロンドン同時テロ事件や、2004年3月のマドリード列車同時テロ事件も、1つの「組織」に所属するメンバーがテロを行ったのではない。

イスラム過激派をイメージするには「砂丘の砂」を想起するのがよいであろう。砂丘は風雨などによって侵食作用に曝され、その起伏、風紋などの外観を変える。イスラム過激派もまさに砂丘である。砂粒がテロリストでありテロ予備軍になる。求心力のあるイデオロギーやシンボルのもとに目標を共有するが、彼らは組織化されているわけではなく、環境の変化に応じて小グループが離合集散を繰り返し、相互に連携する。本物の砂丘が植林や河川工事で砂の供給が止まればいずれは消滅するのと同様に、イスラム過激派もリクルート源を断てればメンバーの高齢化によって自然消滅するが、1つ2つの個々の組織への加入ではなく、大義に賛同して運動に加わるので、対策は難しい。

それ以外のテロリストも組織活動のみで把握できるわけではない。たとえば、単一争点テロリズムといわれるものがある。多国籍で非常に活発な地球解放戦線(ELF)や動物解放戦線(ALF)は、組織の憲章的な規定はあるものの、実際のテロは個人的、あるいは少数のセル単位で実行される。

1995年のオクラホマ連邦ビル爆破事件によってその危険性が広く知られた米国の「極右」は、現在も無数のグループから成り、指導者に命じられるわけではないテロを「指導者なき抵抗」(leaderless resistance)と自ら呼んでいる。

いつの世も決して群れない一匹狼的なテロリストはいた。今日はとくに、組織的基盤に立脚しなくてもテロ活動を可能にする通信・情報技術の発展があり、個人的なテロリズム



を容易にしている。とりわけ1990年代後半以降のインターネットの急速な普及によって自らの思想を外部に拡散するだけでなく、不特定多数の間でのネットワークづくりを加速させた。ファイルやCD-ROMの暗号化はもちろんのこと、仲間内での伝達方法として、ヤフーやホットメールで取得したユーザー名とパスワードを共有し、電子メールを送受信することなくメッセージ草稿をサーバー上に残しておくだけで通信してきた。

武器製造のマニュアルもネットから入手できる。もちろんある程度の組織力がないと一定の規格以上に高度で精巧な武器をつくることは出来ない。しかし、病原菌やウィルスを取得培養方法にネットが貢献している。また、容易に入手できる原料で手製爆弾（とくに問題になっているのは有機過酸化物質TATP）を作ることは、組織力がなくても個人レベルで可能である。1993年2月のニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件で使用された硝酸尿素、1995年4月のオクラホマ連邦ビル爆破事件での硝安油剤爆薬、2002年10月のバリ島爆弾テロ事件での塩素酸塩爆薬、そして2005年7月のロンドン同時テロ事件での有機過酸化物質などがその例であり、軍用爆薬（たとえばプラスチック爆薬）や産業用爆薬（ダイナマイト）でなくても大規模な被害を発生させることが証明済みである。

#### 4. テロリズム展望

過去を参考にしてテロリズムの将来を考えるならば、今日のような死傷者数も件数もハイレベルなテロの傾向がいつまでも続くとは考えにくい。テロリズムには「波」がある。19世紀末に国際的に猛威をふるったアナキストのテロリズムも、20世紀に入ってしばらくするとロシア革命によって共産主義が優位をもち、その前後の2度にわたる主要国間の世界戦争という高強度な暴力によってのみこまれてしまった。予断は許さないが北アイルランドやバスクの1世代以上にわたる現代テロも終わりを迎えようとしている。筆者の世代にとって国際テロリストといえはまず「カルロス」だが、かれは1994年にスーダンでついに拘束された。80年代に悪名を轟かせた「アブ・ニダル」は2002年にバクダッドで死亡した。テロ組織の平均寿命などは十数年程度と言われているが、それをアルカイダにあてはめれば、もう終わりである。いやビン・ラディンを中心とする「アルカイダ・クラシック」はすでに組織としては終わっていると指摘されることも多い。

テロリズムの「波」がこれからどうなるかは、国際社会の構造、国際社会のテロ対策の効果、そしてテロ以外の問題との相関関係によって左右される。第三の点は、はるかに重要な問題が人々の主要な関心をしめればテロなど無視されるということである。つまり、現実にはテロが絶え間なく発生していても報道されず、統計に反映されず、よってテロは少ない、マイナーな問題だと思われるのである。

イスラム過激派のテロについては、しばしばパレスチナ紛争や、中東諸国における政治体制、欧州における移民問題などが背景に挙げられている。だが、テロを生まないようにこれら諸問題を改善、解決すべきだと言ったところで、それには時間がかかり、その間にも日々テロリストが生まれている。1980年代のアフガニスタン、90年代のソマリア、ボス

ニア、そしてチェチェン紛争などで数多くの義勇兵が実戦訓練に携わったように、21世紀もまたイラクがテロの実験場（さまざまな手法が試されている）になっていることで、将来の新たなテロリスト世代を輩出している。経験的にいえることは、彼らはイラクでの戦いが終わっても、また次の戦場を求めて移る。

長期的にみれば共産主義系統のテロの衰退や、ナショナリスト・分離主義系統の中でも前述したような第一世代のテロ組織が戦線から離脱、穏健化するであろう。ただし、テロの世界もグローバル化しており、本来ならば目的が異なるので協力することなど考えられなかった集団の間でもその動きがある。そのようなコラボレーションには注意を要する。特に、ナショナリスト・分離主義系統のテロと宗教テロが合体した場合、テロの長期化、過激化が倍加されるものと思わねばならない。一定の場所にこだわらない無国籍的な宗教テロ組織が、各地の民族・宗派対立に乗り込んでくることで、問題解決が一層複雑になる。その典型例としてチェチェン紛争をあげることができる。ロシアからの分離独立だけでなく、アラブの過激主義が外部から注入された点をみないと、近年のあの連続的な無差別テロは理解できない。また、共産主義系統のテロも一国単位での革命運動とみればその国際的な波及も限られてくるが、いま世界には反グローバリズム運動がある。この運動を構成している左翼やアナキストによって息を吹き返す可能性もある。

テロを継続させる原動力となるものはイデオロギーである。その観点から将来のテロを占うならば、イデオロギーが特定の地域や一国単位に止まるものではなく、国境をこえてグローバルに共有される伝播力のあるものに注目すべきであろう。そのような伝播力を秘めたイデオロギーは、個々の組織が潰されたとしても、別の組織や人々の心には生き続ける。広く一般にも普及した信条、そしてそれに基づいた社会運動の中から、ごく一部の過激なグループが生まれるものである。その意味で2つのテロに注目すべきであろう。

第一は、環境保護や動物保護を過激に暴力的に追求するいわゆるエコ・テロリズム(ecoterrorism)の行方である。環境保護や動物愛護は長年、広く社会運動によって支えられてきた理念であるし、国や公共機関の政策としても推進されてきた。裾野が広く正統性のある主張である。

有名な2つのグループがある。1つは、動物解放戦線(ALF)。1979年に英国で結成され、米国、カナダに拠点をもつ組織である。彼らの目標は出来るだけ多くの動物を救うことであり、動物虐待を直接阻止することにある。そこで医科学研究所、精肉店、小売毛皮商を襲う。もう1つは、1992年に旗揚げした地球解放戦線(ELF)で、結成後にALFと連帯闘争宣言を出した。ELFも英国、米国、カナダに拠点をもち、材木業関係をターゲットにしたり、近年は「無秩序的な郊外膨張への戦い」をモットーにして、郊外に建設中のマンションなどを放火した。トップからの指揮命令のもとに組織的にテロを実行するのではなくて、グループが発表している闘争ガイドラインに共鳴する諸個人が自律的にテロを行なう。つまり組織的構造がないために捜査も難しい。2001年の9.11事件以降、米国本土でイスラム過激派による大規模なテロ事件こそ今のところない。しかし、ALFやELFによるテロは数

多い。死者が出ていないので注目されないだけである。

これらは、今は限定的な国でしか活動していない。しょせんは一部の先進国だけにみられる道楽的なテロと軽視することもできる。だが思想に共感する者は多い。テロリズムは社会運動の中から徐々に生まれるので、その裾野の広い問題には注意すべきであろう。つまり、どこから新たなテロ集団が出現してもおかしくない。人間が多すぎるからそれを減らすことが環境保護になるとして、病原性微生物を準備して無差別テロを計画するような集団も現に存在したし（1970年代初頭にシカゴで結成された小集団R.I.S.E.）、今後も出てこないとは言えない。

第二に人種差別主義に基づくテロである。中でも反ユダヤ主義が国際的にも最も広く確認できる。最近が目立ったテロ事件もなく鳴りを潜めているが、米国には、クリスチャン・アイデンティティと称されるキリスト教原理主義の一派で、白人（アーリア人）至上主義を掲げる組織が多い。彼らにとって「ユダヤ人に支配された連邦政府」は第一の敵である。アイダホ州を本拠地としてリチャード・バトラーのもとに1970年代に組織化された「アーリアン・ネーションズ」などの伝説的な集団も過去には生まれた。

同じく米国には、右翼反動の、いわゆる武装民兵「ミリシア」として知られている諸集団がある。クリスチャン・アイデンティティと同様に、連邦政府、州政府を憎悪し、終末論的な思想、陰謀論を共有する。ミリシアには本来、人種差別的な思想は内在されていないが、メンバーが双方にだぶって所属していることも多い。1995年4月のオクラホマ連邦ビル爆破事件は、ティモシー・マクベイというミリシアに関係していた狂信的右翼によって引き起こされた。

テロリズムが発生するのは、今も昔も特定の宗教や特定の政治経済状況が原因となっているからではない。さまざまな種類のテロリズムに共通してみられるのは、人々をテロに走らせる独善的で特異な世界観である。権力欲、支配欲、復讐心にあふれるテロリストのリーダーや扇動者たちは、人々の間に蔓延する不満、怒り、価値剥奪感につけこみ、個々人が抑圧されているのは、絶対的な悪が存在しているからだと吹き込む。それを信条体系として受け入れれば、自分を取り巻く世界の支配構造と陰謀のすべてが明解に理解できる。いわゆる陰謀論である。世の中の複雑さを理解できない者、それに目を向けたくない者、自分がうまくいかない責任を他者に押し付けたい者にとって陰謀論は受け入れやすい。陰謀論がサブカルチャーの範囲に留まっているならば公共の治安とは何ら関係ないが、それがテロと直結する危険性は、オウム真理教のケースも物語っている。

最後に、テロリズムは身構えているときに、身構えている場所では発生しない。つまり無防備の時と場所を狙っている。そして、過去の例から、事案発生時においては、事件なのか事故なのか、テロなのか武力攻撃事態の一環なのか、被害原因物質は何か、どれほどの被害拡大が見込まれるのかわからない、というような曖昧な事態こそが予想される。

現在、日本中すべての市町村区で国民保護計画を策定しており、それにもなつて各地での対処演習も数多いが、そもそも「テロが発生した」、から演習を進めるのは有意義でな

い。それほど現代そして将来のテロは起点が明確でないという特徴に注意すべきであろう。

注) 講義原稿につき未定稿です。ただし一部は、近刊の拙稿に含まれているものです。

本ペーパーからの無断での引用はお断りします。(筆者)